

## 貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,733,583</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,931,617</b>
現金及び預金	1,225,911	買掛金	1,681,131
受取手形	660,683	短期借入金	135,000
売掛金	3,506,749	リース債務	4,954
商品及び製品	1,220,300	未払金	740,948
仕掛品	206,581	未払費用	86,794
原材料及び貯蔵品	522,596	未払法人税等	7,805
前払費用	18,113	未払消費税	44,175
繰延税金資産	127,828	預り金	23,534
未収入金	126,879	賞与引当金	192,273
預け金	2,114,729	災害損失引当金	15,000
その他	8,313	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,386,709</b>
貸倒引当金	△ 5,104	リース債務	5,951
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,357,929</b>	退職給付引当金	1,989,814
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,018,232</b>	役員退職慰労引当金	65,020
建物	1,035,798	資産除去債務	36,716
構築物	83,899	長期預り保証金	289,205
機械及び装置	1,131,677	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,318,327</b>
車輛運搬具	2,163		
工具、器具及び備品	78,872	<b>(純資産の部)</b>	
土地	1,453,218	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,682,528</b>
リース資産	8,483	<b>資 本 金</b>	<b>2,492,500</b>
建設仮勘定	224,121	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,725,000</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>49,235</b>	資本準備金	1,725,000
ソフトウェア	42,587	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,465,028</b>
電話加入権	6,647	利益準備金	368,088
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,290,462</b>	その他利益剰余金	6,096,939
投資有価証券	216,632	特別償却積立金	34,161
関係会社株式	40,000	固定資産圧縮積立金	8,795
関係会社出資金	1,102,014	別途積立金	3,500,000
長期貸付金	9,539	繰越利益剰余金	2,553,982
長期前払費用	24,814	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>90,657</b>
繰延税金資産	800,302	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>90,657</b>
敷金及び保証金	50,265	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,773,186</b>
その他	55,594		
貸倒引当金	△ 8,700		
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,091,513</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>16,091,513</b>

# 損 益 計 算 書

〔 平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,495,993
売 上 原 価		9,635,716
売 上 総 利 益		2,860,277
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,740,693
営 業 利 益		119,583
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,450	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	61,834	71,285
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,556	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,931	3,488
経 常 利 益		187,380
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 収 入	14,376	14,376
特 別 損 失		
社 名 変 更 費 用	34,455	
固 定 資 産 処 分 損	31,459	65,914
税 引 前 当 期 純 利 益		135,842
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,320
法 人 税 等 調 整 額		64,098
当 期 純 利 益		63,422

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 : 定額法

（リース資産を除く）

##### ② 無形固定資産 : 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金 : 災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、需要動向などの事業環境の変化、すなわち従来は製品市場の拡大を背景に、販売数量及び生産量は拡大し、ライン増設など生産能力増強のための設備投資も旺盛でありましたが、その後、成長期から成熟期へと移行し、生産量は徐々に低減した後、今後安定期へと移行すると想定されること、及び2013年度からの中期経営計画の策定を機にグローバルレベルでの最適生産体制の構築をすることとし、製造拠点の再編がなされることを契機に、当社保有の有形固定資産の使用状況と今後の設備投資方針の検討を行った結果、保有設備は、耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれるとともに、急激な技術的、経済的陳腐化はないものと想定されています。したがって、生産設備の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法としてより実態に即したものであると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて減価償却費は171百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が171百万円それぞれ増加しています。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 17,085,885 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (2) 保証債務

宇部日東化成（無錫）有限公司 30,876 千円（銀行借入債務に対する保証（300千US<sup>ドル</sup>））

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,183,476 千円

短期金銭債務 141,963 千円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金限度超過額、賞与引当金限度超過額等であります。

また繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、特別償却積立金等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)	被所有 直接100%	グループ資金 への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	-	預け金	2,114,729
				利息の受取			
				原材料等の購入 (注2)	661,189	買掛金	104,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム(CPS)を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておらず、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 取引金額については消費税を含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	428円 36銭
1株当たり当期純利益	2円 52銭

7. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。